

令和3年度

足寄町上水道事業会計決算審査意見書

足寄町監査委員

目 次

第1	審査の概要	1	ページ
1	審査の対象	1	ページ
2	審査の期間及び場所	1	ページ
3	審査の手続	1	ページ
第2	審査の結果	1	ページ
第3	審査の内容	2	ページ
1	事業の概要	2	ページ
2	予算執行状況（税込み）	3	ページ
(1)	収益的収支	3	ページ
(2)	資本的収支	4	ページ
(3)	その他予算事項	4	ページ
3	経営成績（税抜き）	4	ページ
(1)	収益	5	ページ
(2)	費用	5	ページ
(3)	経営分析	6	ページ
4	財政状態	6	ページ
(1)	資産	6	ページ
(2)	負債・資本	7	ページ
(3)	財政状態に関する経営指標	8	ページ
5	意見	8	ページ

資料目次

1	比較損益計算書	9	ページ
2	比較貸借対照表	10	ページ
3	比較キャッシュ・フロー計算書	12	ページ
4	経営分析計算表	14	ページ
5	費用別構成表	14	ページ
6	財務分析計算表	15	ページ
7	支払利息内訳、流用禁止費用執行状況、たな卸資産購入限度額、 貯蔵品受払状況、年度別収支比較表	16	ページ

令和3年度足寄町上水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度足寄町上水道事業会計

2 審査の期間及び場所

期間 令和4年7月7日から同年7月20日

場所 足寄町役場内 議会委員会室ほか

3 審査の手続

令和3年度足寄町上水道事業会計の決算審査に当っては、決算報告書、財務諸表及び付属書類が関係法令に基づいて作成され、計算は会計諸帳簿と符合し正確であるか、経営成績及び財務状態が適正に表示されているか、また予算は適正かつ効率的に執行されたかを審査照合するとともに、その計数の分析を行い、事業が経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかに主眼を置いて、定期監査及び例月出納検査の結果なども踏まえ慎重に行った。

第2 審査の結果

審査に付された令和3年度足寄町上水道事業会計の決算報告書及び財務諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成され、それぞれの内容を精査した結果、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

(注)

- 1 文中における比率は、小数点第2位以下を四捨五入し第1位で表示した。
したがって、合計が100%にならない場合がある。
- 2 文中における数値の表示内容は、次のとおりである。
「0.0」 …… 該当数値はあるが単位未満のもの
「—」 …… 該当数値なし
「△」 …… マイナス

第3 審査の内容

1 事業の概要

本年度の上水道事業会計の経営は、職員5人体制(会計年度任用職員1名含む。)で実施された。事業実績については、本事業の収益源である給水人口は5,078人で、前年度に比較して153人の減少である。年間総配水量は608,689 m³で、前年度に比較して6,445 m³(1.0%)減少した。年間総有収水量は493,960 m³で、前年度と比較すると9,107 m³(1.8%)減少した。また、無収・無効水量は、前年度と比較して2,662 m³(2.4%)増加の114,729 m³となり、有収率は前年度と比較して0.7%減の81.2%となっている。

配水量の用途別使用水量は、家事用で343,278 m³で前年度比8,161 m³(2.3%)減少、業務用は75,881 m³で前年度比3,041(4.2%)増加、団体用では74,574 m³と前年度比4,179 m³(5.3%)減少した。

給水原価は、1 m³当たり203.79円、供給単価は261.02円である。

(事業の概要)

区 分	単位	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度 増減(A-B)	対前年度比 (%)
行政区域内人口	人	6,421	6,551	△130	98.0
計画給水人口	人	7,300	7,300	0	100.0
給水区域内人口	人	5,140	5,268	△128	97.6
給水人口	人	5,078	5,231	△153	97.1
達成率(給水人口/計画給水人口)	%	69.6	71.7	△2.1	97.1
普及率(給水人口/給水区域内人口)	%	98.8	99.3	△0.5	99.5
給水戸数	戸	2,715	2,769	△54	98.0
給水栓数	栓	3,485	3,445	40	101.2
年間総配水量	m ³	608,689	615,134	△6,445	99.0
一日最大配水量	m ³	2,417	2,052	365	117.8
一日平均配水量	m ³	1,668	1,685	△17	99.0
年間総有収水量	m ³	493,960	503,067	△9,107	98.2
家事用	m ³	343,278	351,439	△8,161	97.7
業務用	m ³	75,881	72,840	3,041	104.2
団体用	m ³	74,574	78,753	△4,179	94.7
臨時用	m ³	227	35	192	648.6
有収率	%	81.2	81.8	△0.6	99.3
無収・無効水量	m ³	114,729	112,067	2,662	102.4
給水原価	円	203.79	233.98	△30.19	87.1
供給単価	円	261.02	259.09	1.93	100.7

2 予算執行状況（税込み）

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収支

(収益的収入)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	増 減 額	収 入 率	備 考 (税抜水道事業 収益額)
			%			
営業収益	141,420,000	142,625,862	82.5	1,205,862	100.9	129,740,696
営業外収益	30,364,000	30,314,822	17.5	△ 49,178	99.8	30,303,056
合 計	171,784,000	172,940,684	100.0	1,156,684	100.7	160,043,752

※消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入は、予算額・決算額差引き 1,156,684 円の増（収入率 100.7%）である。

この主な内容は、営業収益において給水収益 932,766 円、手数料 273,096 円が増加し、営業外収益は、他会計負担金 503,725 円の減収、及び長期前受金戻入 564,504 円の増収などである。

(収益的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	不 用 額	執 行 率	備 考 (税抜水道事業 収益額)
			%			
営業費用	156,637,000	123,771,946	91.3	32,865,054	79.0	121,518,038
営業外費用	14,647,000	11,826,946	8.7	2,820,054	80.7	3,965,246
予備費	500,000	0	—	500,000	—	0
合 計	171,784,000	135,598,892	100.0	36,185,108	78.9	125,483,284

※消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出は、予算額・決算額差引き 36,185,108 円の減（不用額）である。

この主な内容は、営業費用においては、原水及び浄水費 6,751,954 円、配水及び給水費 9,976,867 円、総係費 4,002,045 円、営業外費用においては、消費税及び地方消費税 2,791,300 円などである。

以上の結果、令和 3 年度の収益的収支は、水道事業収益 172,940,684 円に対し、水道事業費用 135,598,892 円で、収支差引き 37,341,792 円（消費税及び地方消費税を含む。）の黒字となった。

(2) 資本的収支

(資本的収入)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	増 減 額	収入率	備 考
			%			
工事負担金	22,186,000	22,185,821	100.0	△ 179	100.0	

資本的収入は、予算額・決算額差引き 179 円の減となった。

(資本的支出)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	不 用 額	執行率	備 考 (消費税及び 地方消費税)
			%			
建設改良費	58,176,000	57,245,365	82.7	930,635	98.4	4,815,000
企業債償還金	11,981,000	11,980,305	17.3	695	100.0	
合 計	70,157,000	69,225,670	100.0	931,330	98.7	4,815,000

※消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出は、予算額 70,157,000 円に対し決算額 69,225,670 円で、差引き 931,330 円の減（不用額）となった。

以上の決算結果により生じた資本的収支不足額 47,039,849 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,798,107 円及び当年度分損益勘定留保資金 41,349,308 円及び建設改良積立金 2,892,434 円で補てんされた。

(3) その他予算事項

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費 33,683 千円であるが、執行額は 31,656,225 円で予算の範囲内で執行されている。

イ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入執行額は、4,570,170 円で、予算に定められた購入限度額 6,015 千円の範囲内で執行されている。

3 経営成績（税抜き）

当年度の水道事業収益は、160,043,752 円、対する水道事業費用は 125,483,284 円で、当年度純利益は 34,560,468 円を生じている。前年度の純利益 19,512,052 円と比較して 15,048,416 円の増益となっている。

収益及び費用については次のとおり。なお、令和 3 年度における水道事業の比較

損益計算書は別表 1 (P 9) のとおりとなっている。

(1) 収益

【単位：円、％】

科 目	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	対前年度増減額 (A-B)	対前年度比率 (A/B×100)
営業収益	129,740,696	131,152,193	△ 1,411,497	98.9
営業外収益	30,303,056	30,688,935	△ 385,879	98.7
特別利益	0	0	0	—
合 計	160,043,752	161,841,128	△ 1,797,376	98.9

※ 消費税及び地方消費税を除く。

営業収益は、129,740,696 円で前年度比 1,411,497 円 (1.1%) の減となった。

この主な内容は、給水収益 1,408,310 円 (1.1%) の減によるものである。

営業外収益は、30,303,056 円で前年度比 385,879 円 (1.3%) の減となった。

この主な内容は、負担金 338,470 円 (6.4%) 及び雑収益 244,812 円 (30.1%) の減、長期前受金戻入 197,415 円 (0.8%) の増などによるものである。

(2) 費用

【単位：円、％】

科 目	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	対前年度増減額 (A-B)	対前年度比率 (A/B×100)
営業費用	121,518,038	137,360,399	△ 15,842,361	88.5
営業外費用	3,965,246	4,968,677	△ 1,003,431	79.8
合 計	125,483,284	142,329,076	△ 16,845,792	88.2

※ 消費税及び地方消費税を除く。

営業費用は、121,518,038 円で前年度比 15,842,361 円 (11.5%) の減となった。

この主な内容は、配水及び給水費 4,364,248 円 (38.0%)、資産減耗費 12,406,320 円 (93.1%) の減などによるものである。

営業外費用も 3,965,246 円で前年度比 1,003,431 円 (20.2%) の減となった。

この主な内容は、企業債利息 232,830 円 (6.2%)、雑支出 770,601 円 (63.3%) の減によるものである。

(3) 経営分析

水道事業の経営状態及び経済性についての経営比率は次のとおり。

比 率 名	単位	令 和 3 年度	令 和 2 年度	令 和 元年度	平 成 30年度	備 考
経営資本営業利益率	%	0.9	△ 0.7	△ 0.0	0.9	営業利益/経営資本 (資本合計)×100
営業資本回転率	回	0.1	0.1	0.1	0.1	営業収益/(期首自己資本 +期末自己資本)×1/2
営業収益対営業利益率	%	6.3	△ 4.7	△ 0.2	5.9	営業利益/営業収益×100

水道事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率は、営業利益が増加したことにより令和2年度より 1.6 ポイント増加し 0.9%となった。営業資本回転率は増減なく、営業収益対営業利益率は、経営資本営業利益率と同様の理由により 11.0 ポイント増加し 6.3%となった。

なお、地方公営企業法施行規則等の一部改正により、新たに決算書 8 ページに経営指標に関する事項について追加されている。この指標には、経営の健全性と料金水準の妥当性、施設の更新について、比較し易いよう過去 5 年分が明示されている。

4 財政状態

本年度の財政状態の概要は次のとおりである。なお、比較貸借対照表は別表 2 (P10) のとおりとなっている。

【単位：円、%】

科 目	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	対前年度増減額 (A-B)	対前年度比率 (A/B×100)
固定資産	1,365,486,291	1,379,222,738	△ 13,736,447	99.0
流動資産	287,597,589	256,306,157	31,291,432	112.2
資 産 合 計	1,653,083,880	1,635,528,895	17,554,985	101.1
固定負債	181,503,404	194,121,320	△ 12,617,916	93.5
流動負債	21,385,496	21,124,487	261,009	101.2
繰延収益	545,722,320	550,370,896	△ 4,648,576	99.2
負 債 合 計	748,611,220	765,616,703	△ 17,005,483	97.8
資本金	648,210,623	644,861,327	3,349,296	100.5
剰余金	256,262,037	225,050,865	31,211,172	113.9
資 本 合 計	904,472,660	869,912,192	34,560,468	104.0
負債資本合計	1,653,083,880	1,635,528,895	17,554,985	101.1

(1) 資産

固定資産 1,365,486,291 円はすべて有形固定資産である。構築物等において配水管

移設拡張工事等を実施したが減価償却により資産は減少している。増加した資産は土地で 125,665 円、減少した資産は、建物 659,781 円、構築物 10,703,179 円、機械及び装置 1,908,032 円、車両及び運搬具 281,250 円、工具、器具及び備品 309,870 円である。

流動資産 287,597,589 円は、現金預金 286,093,293 円、未収金 1,446,958 円、貯蔵品 57,338 円である。未収金 1,446,958 円の内訳は、未収金分 1,517,561 円、貸倒引当金 70,603 円（マイナス）であり、未収金 1,517,561 円は前年度比較 250,690 円増加している。決算審査時における直近の未収額は、営業収益（水道料金）現年度分 187,249 円と過年度分 1,354 円の合計 188,603 円となっている。内訳は下表のとおりである。

（未収金内訳）

区 分		金 額	備 考
現年度分	営業収益	963,578円	水道料金 213件
	営業外収益	552,629円	消防の応急修繕費等 3件
過年度分	営業収益	1,354円	※年度別未収金内訳 令和2年度 1件 1,354円
合 計		1,517,561円	※令和4年6月8日現在未収金残 51件 188,603円

なお、当年度不納欠損処理をした過年度分未収金は無く、貯蔵品 57,338 円については、令和 4 年 4 月 1 日に実施した現地たな卸検査の結果適正である。現金についても適正に管理されている。

(2) 負債・資本

負債合計は 748,611,220 円で、前年度比 17,005,483 円（2.2%）の減となった。

この主なものは、固定負債 181,503,404 円で前年度比 12,617,916 円（6.5%）の減、流動負債 21,385,496 円で前年度比 261,009 円（1.2%）の増、繰延収益 545,722,320 円で前年度比 4,648,576 円（0.8%）の減である。

資本合計は 904,472,660 円で前年度比 34,560,468 円（4.0%）の増となった。この内訳は、資本金が 3,349,296 円（0.5%）、剰余金が 31,211,172 円（13.9%）の増である。

なお、減債積立金の本年度末残高は 49,824,116 円、建設改良積立金は 168,985,019 円であるが、本年度の利益剰余金 37,452,902 円の処分は、減債積立金に 1,800,000 円、建設改良積立金に 32,760,468 円を積み立て、財務の充実を図るものである。

(3) 財政状態に関する経営指標

次に、財務状態を表示する財務分析計算表は、別表6（P15）のとおりで、主要なものは下表のとおりである。

【単位：％】

年度 項目	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	備 考
固定資産構成比率	82.6	84.3	86.0	87.4	(固定資産/総資産)×100
流動資産構成比率	17.4	15.7	14.0	12.6	(流動資産/総資産)×100
固定負債構成比率	11.0	11.9	12.7	13.8	(固定負債/総資本)×100
流動負債構成比率	1.3	1.3	1.2	1.1	(流動負債/総資本)×100
自己資本構成比率	87.7	86.8	86.1	85.1	(自己資本金+剰余金+繰延収益)/総資本×100
流動比率	1,344.9	1,213.3	1,128.6	1,132.9	(流動資産/流動負債)×100
固定資産長期 資本比率	83.7	85.4	87.1	88.4	固定資産/(固定負債+資本金+剰余金 +繰延収益)×100

固定資産及び流動資産が総資産に占める比率を前年度と比較すると、固定資産構成比率は82.6%（1.7%減）、流動資産構成比率は17.4%（1.7%増）となった。

また、経営の安全性を示す総資本構成比率を前年度と比較すると、固定負債構成比率は11.0%（0.9%減）、流動負債構成比率は増減なく1.3%、自己資本構成比率は87.7%（0.9%増）となった。

固定資産の長期資本比率を前年度と比較すると83.7%（1.7%減）、短期的な支払い能力を示す流動比率を前年度と比較すると1,344.9%（131.6%増）であり、理想比率は200%以上であることから、良好な状態である。

5 意見

令和3年度は、営業収益、給水人口とも前年度と比較して1,411,497円（1.1%）、153人（2.9%）の減少で、今後も給水収益の増加を見込むことは難しい状況である。

当期純利益は34,560,468円と前年度より15,048,416円増加した。これは、配水及び給水費、資産減耗費の減少によるものと考えられる。

決算書8pの経営指標に関する事項の有形固定資産減価償却率からも分かるように、構築物をはじめ送配水施設等の老朽化に伴う施設整備のための資本投資は欠くことができないところである。令和2年3月に作成された足寄町水道事業経営戦略（上水道事業）からも、令和7年度以降には常盤浄水場改修についても計画されているため、今後においても将来に向けて水道事業の健全経営に務め、受益者の信頼に応えるより良いサービスの提供と経済性追求に努力されたい。

別表 1

比較損益計算書

科 目		令和3年度(A)		令和2年度(B)		対前年度増減	対前年度比率	
		金額	構成比率	金額	構成比率	(A-B)	(A/B)	
		円	%			円	%	
経	営業収益	129,740,696	81.1	131,152,193	81.0	△ 1,411,497	98.9	
	給水収益	128,932,600	80.6	130,340,910	80.5	△ 1,408,310	98.9	
	その他の営業収益	808,096	0.5	811,283	0.5	△ 3,187	99.6	
	営業外収益	30,303,056	18.9	30,688,935	19.0	△ 385,879	98.7	
	利息及び配当金	5	0.0	17	0.0	△ 12	29.4	
	負担金	4,917,275	3.1	5,255,745	3.3	△ 338,470	93.6	
	長期前受金戻入	24,817,504	15.5	24,620,089	15.2	197,415	100.8	
	雑収益	568,272	0.3	813,084	0.5	△ 244,812	69.9	
	常	収益計 (1)	160,043,752	100.0	161,841,128	100.0	△ 1,797,376	98.9
	損	営業費用	121,518,038	96.8	137,360,399	96.5	△ 15,842,361	88.5
原水及び浄水費		1,821,392	1.4	1,959,829	1.4	△ 138,437	92.9	
配水及び給水費		7,113,346	5.7	11,477,594	8.0	△ 4,364,248	62.0	
総係費		46,416,488	37.0	46,113,944	32.4	302,544	100.7	
減価償却費		65,240,575	52.0	64,476,475	45.3	764,100	101.2	
資産減耗費		926,237	0.7	13,332,557	9.4	△ 12,406,320	6.9	
営業外費用		3,965,246	3.2	4,968,677	3.5	△ 1,003,431	79.8	
支払利息及び 企業債取扱諸費		3,518,221	2.8	3,751,051	2.6	△ 232,830	93.8	
雑支出		447,025	0.4	1,217,626	0.9	△ 770,601	36.7	
益		費用計 (2)	125,483,284	100.0	142,329,076	100.0	△ 16,845,792	88.2
	経常利益 (3)	34,560,468	—	19,512,052	—	15,048,416	177.1	
特 別 損 益	特別利益		—		—		—	
	固定資産売却益		—		—		—	
	特別損失		—		—		—	
	その他特別損失		—		—		—	
	特別損益 (4)	0	—	0	—	0	—	
	当年度純利益 (5)	34,560,468	—	19,512,052	—	15,048,416	177.1	
	前年度繰越利益剰余金 (6)		—		—		—	
	その他未処分利益剰余金	2,892,434	—	3,349,296	—	△ 456,862	86.4	
	当年度未処分利益剰余金	37,452,902	—	22,861,348	—	14,591,554	163.8	
	営業収 支	8,222,658	—	△ 6,208,206	—	14,430,864	*****	
	営業外収 支	26,337,810	—	25,720,258	—	617,552	102.4	

別表 2

比較貸借対照表

借方(資産の部)

科 目	令和3年度(A)		令和2年度(B)		対前年度増減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	(A-B)	(A/B)
	円	%	円	%	円	%
固定資産	1,365,486,291	82.6	1,379,222,738	84.3	△ 13,736,447	99.0
有形固定資産	1,365,486,291	82.6	1,379,222,738	84.3	△ 13,736,447	99.0
土地	8,019,006	0.5	7,893,341	0.5	125,665	101.6
建物	25,714,688	1.6	25,714,688	1.6	0	100.0
建物減価償却累計額	△ 12,560,484	△ 0.8	△ 11,900,703	△ 0.7	△ 659,781	105.5
構築物	2,420,000,882	146.4	2,379,180,882	145.5	40,820,000	101.7
構築物減価償却累計額	△ 1,134,203,520	△ 68.6	△ 1,082,680,341	△ 66.2	△ 51,523,179	104.8
機械及び装置	228,119,400	13.8	222,626,000	13.6	5,493,400	102.5
機械及び装置減価償却累計額	△ 170,883,902	△ 10.3	△ 163,482,470	△ 10.0	△ 7,401,432	104.5
車両及び運搬具	1,250,000	0.1	1,250,000	0.1	0	100.0
車両及び運搬具減価償却累計額	△ 1,125,000	△ 0.1	△ 843,750	△ 0.1	△ 281,250	133.3
工具、器具及び備品	2,537,000	0.1	2,537,000	0.1	0	100.0
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 1,529,730	△ 0.1	△ 1,219,860	△ 0.1	△ 309,870	125.4
建設仮勘定	147,951	0.0	147,951	0.0	0	100.0
流動資産	287,597,589	17.4	256,306,157	15.7	31,291,432	112.2
現金預金	286,093,293	17.3	255,052,551	15.6	31,040,742	112.2
未収金	1,446,958	0.1	1,196,268	0.1	250,690	121.0
未収金	1,517,561	0.1	1,266,871	0.1	250,690	119.8
貸倒引当金	△ 70,603	0.0	△ 70,603	0.0	0	100.0
貯蔵品	57,338	0.0	57,338	0.0	0	100.0
その他流動資産	0	—	0	—	0	—
資 産 合 計	1,653,083,880	100.0	1,635,528,895	100.0	17,554,985	101.1

貸方(負債・資本の部)

科 目	令和3年度(A)		令和2年度(B)		対前年度増減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	(A-B)	(A/B)
	円	%	円	%	円	%
固定負債	181,503,404	11.0	194,121,320	11.9	△ 12,617,916	93.5
企業債	181,503,404	11.0	194,121,320	11.9	△ 12,617,916	93.5
流動負債	21,385,496	1.3	21,124,487	1.2	261,009	101.2
企業債	12,617,916	0.8	11,980,305	0.7	637,611	105.3
未払金	4,668,920	0.3	5,121,025	0.3	△ 452,105	91.2
前受金	0	0.0	0	0.0	0	—
引当金	2,261,992	0.1	2,320,930	0.1	△ 58,938	97.5
その他流動負債	1,836,668	0.1	1,702,227	0.1	134,441	107.9
繰延収益	545,722,320	33.0	550,370,896	33.7	△ 4,648,576	99.2
長期前受金	1,072,846,247	64.9	1,053,077,319	64.4	19,768,928	101.9
長期前受金収益化累計額	△ 527,123,927	△ 31.9	△ 502,706,423	△ 30.7	△ 24,417,504	104.9
負債合計	748,611,220	45.3	765,616,703	46.8	△ 17,005,483	97.8
資本金	648,210,623	39.2	644,861,327	39.4	3,349,296	100.5
自己資本金	648,210,623	39.2	644,861,327	39.4	3,349,296	100.5
固有資本金	170,332,558	10.3	166,983,262	10.2	3,349,296	102.0
繰入資本金	3,917,250	0.2	3,917,250	0.2	0	100.0
組入資本金	473,960,815	28.7	473,960,815	29.0	0	100.0
剰余金	256,262,037	15.5	225,050,865	13.8	31,211,172	113.9
利益剰余金	256,262,037	15.5	225,050,865	13.8	31,211,172	113.9
減債積立金	49,824,116	3.0	48,824,116	3.0	1,000,000	102.0
建設改良積立金	168,985,019	10.2	153,365,401	9.4	15,619,618	110.2
当年度未処分利益剰余金	37,452,902	2.3	22,861,348	1.4	14,591,554	163.8
資本合計	904,472,660	54.7	869,912,192	53.2	34,560,468	104.0
負債・資本合計	1,653,083,880	100.0	1,635,528,895	100.0	17,554,985	101.1

別表 3

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	34,560,468	19,512,052	15,048,416
減価償却費	65,240,575	64,476,475	764,100
固定資産除却費	926,237	13,332,557	△ 12,406,320
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 58,938	90,352	△ 149,290
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△ 1,231	1,231
長期前受金戻入額	△ 24,817,504	△ 24,620,089	△ 197,415
受取利息及び受取配当金	△ 5	△ 17	12
支払利息	3,518,221	3,751,051	△ 232,830
有形固定資産売却損益 (△は収益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 250,690	233,954	△ 484,644
未払金の増減額 (△は減少)	△ 452,105	605,359	△ 1,057,464
前受金の増減額 (△は減少)	0	0	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	134,441	48,403	86,038
小 計	78,800,700	77,428,866	1,371,834
利息及び配当金の受取額	5	17	△ 12
利息の支払額	△ 3,518,221	△ 3,751,051	232,830
業務活動によるキャッシュ・フロー	75,282,484	73,677,832	1,604,652
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出 (建設改良費)	△ 52,430,365	△ 60,120,100	7,689,735
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等 (工事負担金) による収入	20,168,928	27,329,336	△ 7,160,408
寄付金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,261,437	△ 32,790,764	529,327
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	0	0	0
企業債の償還等による支出	△ 11,980,305	△ 11,747,475	△ 232,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,980,305	△ 11,747,475	△ 232,830
資金に係る換算差額			
資金増加額 (又は減少額)	31,040,742	29,139,593	1,901,149
資金期首残高	255,052,551	225,912,958	29,139,593
資金期末残高	286,093,293	255,052,551	31,040,742

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金・預金等のことで、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものであり、当年度のキャッシュ・フローの状況は、前頁のとおりである。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動では、当年度純利益 34,560,468 円を計上し、減価償却費 65,240,575 円、配水本管、配水管、量水器等の固定資産除却費が 926,237 円、賞与引当金の減少が 58,938 円、長期前受金戻入額が△24,817,504 円などにより、75,282,484 円の資金を獲得した。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、工事負担金よる収入が 20,168,928 円を計上し、支出では構築物、機械及び装置、工具器具及び備品等の固定資産の取得において 52,430,365 円を支出し、32,261,437 円の資金を使用した。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、企業債の償還として 11,980,305 円の支出により資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で得た資金 75,282,484 円を、固定資産の取得等の投資活動 32,261,437 円、企業債の償還等の財務活動に 11,980,305 円に充てた結果、前年度と比較して 31,040,742 円増加し、資金期末残高は 286,093,293 円となった。

別表 4

経営分析計算表

項 目	算 出 基 礎		比 率	
			令和3年度	令和2年度
負 荷 率	1日平均配水量	1,668 m ³	69.0%	82.1%
	1日最大配水量	2,417 m ³		
施設利用率	1日平均配水量	1,668 m ³	48.3%	48.8%
	1日配水能力	3,450 m ³		
最大稼働率	1日最大配水量	2,417 m ³	70.1%	59.5%
	1日配水能力	3,450 m ³		
配水管使用効率	年間総配水量	608,689 m ³	597.7%	604.1%
	導送配水管延長	101,832 m		
有 収 率	年間総有収水量	493,960 m ³	81.2%	81.8%
	年間総配水量	608,689 m ³		
供 給 単 価	給水収益	128,932,600円	261円02銭	259円09銭
	年間総有収水量	493,960 m ³		
給 水 単 価	経常費用-受託工事費	100,665,780円	203円79銭	233円98銭
	年間総有収水量	493,960 m ³		
職員一人当たり給水量	年間総有収水量	493,960 m ³	98,792 m ³	100,613 m ³
	職員数	5人		
職員一人当たり給水人口	現在給水人口	5,078人	1,016人	1,046人
	職員数	5人		
職員一人当たり営業収益	営業収益	129,741千円	25,948千円	26,230千円
	職員数	5人		

別表 5

費用別構成表

科 目	総 費 用		給水原価 (1m ³ 当たり)			
	決算額	構成比	令和3年度		令和2年度	令和元年度
	円	%	円	円		円
職員給与費	31,656,225	25.2	31,656,225	64.09	63.16	57.31
報酬	1,583,532	1.3	1,583,532	3.21	3.15	0.00
基本給	13,823,700	11.0	13,823,700	27.98	27.88	27.34
手当	10,985,375	8.7	10,985,375	22.24	21.28	20.31
法定福利費	5,263,618	4.2	5,263,618	10.66	10.85	9.66
支払利息	3,518,221	2.8	3,518,221	7.12	7.46	8.00
企業債利息	3,518,221	2.8	3,518,221	7.12	7.46	8.00
減価償却費	65,240,575	52.0	※ 40,423,071	81.83	79.23	76.69
動力費		—	0	—	—	—
修繕費	1,778,450	1.4	1,778,450	3.60	3.13	2.79
材料費	0	—	0	—	—	—
薬品費	124,000	0.1	124,000	0.25	0.44	0.30
その他	23,165,813	18.5	23,165,813	46.90	80.57	76.80
合計	125,483,284	100.0	100,665,780	203.79	233.98	221.89

※給水原価は、減価償却費から長期前受金戻入見合い分を除いて算出した。

別表 6

財 務 分 析 計 算 表

項 目		算 出 基 礎		比 率 (%)		摘 要	
				3 年 度	2 年 度		
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	固定資産	1,365,486千円	×100	82.6	84.3	固定資産構成比率・流動資産構成比率は、総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、前者が大であれば資本が固定化傾向にあり、後者が大であれば資本の流動性が良好といえる。一般的に公益事業の場合前者の比率は大きい。 両者の比率の合計は100となる。
		総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)	1,653,084千円				
	流 動 資 産 構 成 比 率	流動資産	287,598千円	×100	17.4	15.7	
		総資産	1,653,084千円				
	固 定 負 債 構 成 比 率	固定負債	181,503千円	×100	11.0	11.9	
総資本(資本+負債)		1,653,084千円					
流 動 負 債 構 成 比 率	流動負債	21,385千円	×100	1.3	1.3		
	総資本(資本+負債)	1,653,084千円					
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本金+剰余金+繰延収益	1,450,195千円	×100	87.7	86.8		
	総資本(資本+負債)	1,653,084千円					
財 務 に 関 する 比 率	固 定 比 率	固定資産	1,365,486千円	×100	94.2	97.1	固定比率は、固定資産が自己資本によって賄えるべきとする企業財政の原則から、100%以下が望ましいとされる。
		自己資本金+剰余金+繰延収益	1,450,195千円				
固 定 資 産 長 期 資 本 比 率	固 定 資 産 長 期 資 本 比 率	固定資産	1,365,486千円	×100	83.7	85.4	上記の分母に固定負債を加算した比率で、100%以下が望ましい。100%超過した場合は過大投資と見なされる。
		固定負債+資本金+剰余金+繰延収益	1,631,698千円				
流 動 比 率	流 動 比 率	流動資産	287,598千円	×100	1,344.9	1,213.3	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払を要する負債の比較。流動性確保のため、流動資産が流動負債の2倍以上が望まれ、理想比率は200%以上である。
		流動負債	21,385千円				
給 水 収 益 に 関 する 比 率	経 常 収 支 比 率	経常収益	160,044千円	×100	127.5	113.7	経常収支比率は、総合的な現金収支・資金繰りを見る指標であり、企業会計では100%以上が望ましい。
		経常費用	125,483千円				
営 業 収 益 に 関 する 比 率	営 業 収 支 比 率	営業収益	129,741千円	×100	106.8	95.5	業務活動によって得た収益と、それに要した費用とを対比し、業務活動の能力を示すもの。100%以上が望ましい。
		営業費用	121,518千円				
企 業 債 償 還 金 対 償 還 財 源 比 率	企 業 債 償 還 金 対 償 還 財 源 比 率	企業債元利償還金	15,499千円	×100	12.0	11.9	当期の企業債元利償還金に対する、営業収益中の給水収益をもってその割合を示したものであり、低いことが望ましい。
		給水収益	128,933千円				
職 員 給 与 費 率	職 員 給 与 費 率	職員給与費	31,656千円	×100	24.6	24.4	一般的に営業収益に対する人件費比率は30%以内が適当といわれている。 (職員給与費)/(営業収益)[千円] 31,656÷129,741×100=24.4%
		給水収益	128,933千円				

別表 7

○支払利息内訳 (単位:円)

種 別	予 算 額	執 行 額	差引残額
企業債償還利息	3,534,000	3,518,221	15,779
一時借入金利息	132,000	0	132,000
計	3,666,000	3,518,221	147,779

○流用禁止費用執行状況 (単位:円)

区 分	執 行 額	
職員 給与 費	報 酬	1,583,532
	給 料	13,823,700
	手 当	10,985,375
	法定福利費	5,263,618
	計	31,656,225

○たな卸資産購入限度額 (単位:円)

たな卸資産	限 度 額	執 行 額	差引残額
応急資材	—	—	—
量水器	6,015,000	4,570,170	1,444,830
計	6,015,000	4,570,170	1,444,830

注 量水器に係る仮払消費税及び地方消費税の額 415,470円

○貯蔵品受払状況 (単位:円)

種 別	期首残高	当期受入高	当期払出高	減 耗 高	期末残高
応急資材	57,338				57,338
量水器	0	4,154,700	4,154,700		0
計	57,338	4,154,700	4,154,700	0	57,338

○年度別収支比較表 (単位:円、%)

年 度	総 収 益		総 費 用		純 利 益	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
令和元年度	161,483,910	101.6	135,772,316	104.7	25,711,594	87.8
令和2年度	161,841,128	100.2	142,329,076	104.8	19,512,052	75.9
令和3年度	160,043,752	98.9	125,483,284	88.2	34,560,468	177.1